

第7回庄原市行政評価委員会 会議録（摘録）

1. 開催日時 令和2年10月14日（水）
開 会：13時 25分
閉 会：14時 25分
2. 開催場所 庄原市役所 5階 第1委員会室
3. 出席委員 石川芳秀 委員（委員長） ・ 清水孝清 委員（副委員長）
若林隆志 委員 ・ 名越圭佑 委員 ・ 水戸美代子 委員
檀上理恵 委員 ・ 箕越美紀子 委員
4. 欠席委員 なし
5. 出席職員
- | | | | |
|-------|--------|--------|-------|
| 企画振興部 | 企画課長 | | 東 健治 |
| | 企画課 | 企画調整係長 | 田部 伸宏 |
| | 企画課 | 企画調整係 | 辻村 哲農 |
| | 林業振興課長 | | 掛札 靖彦 |
| | 林業振興課 | 林業振興係 | 原田 雄太 |
| 環境建設部 | 都市整備課長 | | 久保 隆治 |
| | 都市整備課 | 建築係長 | 藤谷 克信 |
| 総務部 | 行政管理課長 | | 加藤 武徳 |
| | 行政管理課 | 行政管理係長 | 奥山 寿春 |
| | 行政管理課 | 行政管理係 | 小林 裕美 |
6. 傍聴者 0人
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第7回庄原市行政評価委員会次第

令和2年10月14日（水）13：30から
庄原市役所 5階 第1委員会室

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 評価意見の総括

(1) 有害鳥獣防除事業（鳥獣被害防止総合対策交付金事業）

資料1

(2) ひろしまの森づくり事業

資料2

4. 評価意見の検討

(1) 県立広島大学連携事業

資料3

(2) 木造住宅耐震改修促進事業補助金

資料4

5. その他

次回評価委員会議	第8回行政評価委員会 ・令和2年10月21日（水）13時30分～ ・5階第2委員会室
----------	--

6. 閉 会

会 議 経 過

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

朝晩寒くなって参りましたが、体調管理に気を付けていただき、本日も多様なご意見・ご発言をお願いいたします。

3. 評価意見の総括

(1) 有害鳥獣防除事業（鳥獣被害防止総合対策交付金事業）

総括意見	評価：現行どおり
<p>長年に渡り悩まされている有害鳥獣への対策支援の一端を担う本事業は、野生鳥獣が高い学習能力を持つこと等からも継続的な対策が必要であり、「現行どおり」とする。</p> <p>なお、地域の高齢化等により各種作業が難しくなっている状況に対し、住民の意識啓発、また、地域の協力が得られる体制づくりのために、幅広い年齢層を対象とした研修会（電気柵の適切な設置・維持管理方法、作業の軽減化策や被害防止策の指導・紹介、環境教育等）の積極的な実施等、本事業を含む鳥獣被害防止に係る事業の有効性をより高めるための取り組みについて検討されたい。</p>	

(2) ひろしまの森づくり事業

総括意見	評価：拡充
<p>環境保全や水源涵養機能等、森林の有する公益的機能を将来に渡って維持するためには、森林の適切な管理が必要である。</p> <p>しかしながら、森林所有者の高齢化や木材価格の低迷などにより、森林に対する関心が低くなり、手入れが行き届かない森林が増加している。</p> <p>所管課検討のPR活動について、本事業の認知を図るのみならず、森林・林業に対する理解・関心の醸成のため、積極的な普及啓発活動を実施されたい。</p>	

4. 評価意見の検討（ 内は評価シート記載意見）

(1) 県立広島大学連携事業

委員

【① 拡充】

庄原市は県立大学の誘致に努力をされた経緯もあり、学校との連携は地域課題の解決や政策への提言等益々深めていく必要があります。各地域の活動への積極的な参加を促し、交流を深めていく取り組みが必要です。

委員

【② 拡充】

当市には県北地域で唯一大学のある市として以前から県立大学との連携を進めてきたが、現在希薄化した関係となっている。そうした中で、現在当市には様々な課題が山積しており、それらの課題解決の一助として県立大学の活用は重要であり、その関係を再構築する必要がある。今後、市及び地域(自治振興区等)と大学並びに学生との関わりをより強める必要性から、そのための予算措置を行い学生サークル等の育成や地域との交流事業を展開できる環境を作ることが必要と思われる。

平成2年度から予算措置されている事業であり、関係性の再構築の必要性を強く感じる。

委員

【③ 拡充】

包括協定を締結してから15年近く経過していることから時代のニーズに合った事業の拡大を検討すべきであると考えます。

総括的なイメージとしては毎年多くの学生が庄原市の上空を通過して飛んで逃げている感じがする。併せて県立広島大学は庄原市又は地域の宝のひとつであることから有効的な活用策を図るべきである。

難しい課題が多くあり、担当課も取り組みが難しい面があるかと思う。

市内に「県立大学がある」という効果が見えない。

委員

【④ 拡充】

市内に大学があるのは大きな財産であると感じる。他分野にわたって連携を促進していただきたい。

委員

【⑤ 拡充】

県立大学は、庄原市における頭脳集団であるとともに、最大の消費団体(約700名)であると思います。この地域資源をいかに有効に庄原市のために活かすかを考えることが、庄原市の今後を左右すると思います。そのためには、(1)県立大学との窓口を副市長にするなどして、事業推進のスピードアップを図る。(2)県立大学協力企業グループを結成する。県大祭への出店、企業PR、就職案内などがあっても良いのではないのでしょうか。そのためには日ごろの付き合いが大切だと思います。(3)庄原市役所職員の県大OBと県大生との定期的な交流会。職員のボランティアに期待するのではなく、業務として位置付ける。(4)自治振興区等も学生が地域に入っていくやすい環境を作ることでも必要ではないでしょうか。

委員

【⑥ その他の見直し】

県立広島大学との連携は、まちづくりに若い人たちの意見を生かす機会となったり、「関係人口」を増やしたりする意味でも、有意義な事業と考えます。ただ、「連携」が、「庄原地域のため」という、一方的なものであってはならないとも思います。学生の側からも、「連携事業が、自分の学び・研究のため、人生のために有意義だった」と感じてもらえるような事業にするために、より学生側の視点に立った事業展開を検討いただければと思います。

学生から「期待が重い」という意見を聞くことがある。

人生の一時期を同じ地で共に過ごすことから、どうやって良い思い出にし、今

後の人生に役立ててもらえるか、また、どちらかが「やらなければならない」「させられている」という形ではなく、より良い関係となるための視点が必要と感じる。

委員 【⑦ 拡充】

地域に根差した研究を行ってもらうには、庄原市のことをもっとよく知ってもらう必要があると思う。大学側には市からもっとアプローチしていくこと、庄原市のための研究にはある程度の補助金交付も視野に入れなければいけない。

子どもたちは、大学生のバイト（塾講師等）を通じ大学祭に行くなど、交流実態を聞くことがあるが、大人の交流は少ないのではないかと感じる。

—総括意見—

委員長 「拡充」とする。

(2) 木造住宅耐震改修促進事業補助金

委員 【① 現行どおり】

木造家屋の耐震改修は、命と財産を守るため必要な事業と思う。しかしながら、余りにも実績が少ないのは何が問題なのか精査する必要があります。個人の財産を守るための補助であり金額の限界はありますが、耐震化の必要性等の啓発活動に取り組んでもらいたい。

人気はなくても必要な事業と思う。国の補助事業という枠のこともあるので、継続がよいと思う。啓蒙の仕方でも利用率が上がることを期待している。

委員 【② その他の見直し】

当市においては近年大きな地震はなく、本事業の認知度も低く事業実績が上がっていない現状下にある。今後においては現在の補助制度では利用者はないと思われることから、耐震改修工事の限度額を上げて 80 万程度(福山市)にするか改修工事補助を廃止するか大きく変化する必要があるように思える。国庫補助の観点から存続する必要があるならしっかりと市民に周知する必要性を感じる。

思い切った施策が必要と考える。

委員 【③ 現行どおり】

今年度においては耐震診断及び改修にそれぞれ申請者が存在する事から現行どおりに本事業の補助金制度は存続すべきと考える。
しかしながら今後将来的には老朽建築物も増えることから、箱物耐震的な考え方よりも、生存スペースを確保するといった考え方を重視し、より安価な設計にシフトしていく必要があると考える。

「建物の軸を守ろう」という発想よりは、建物自体は壊れてもつかえ棒のような、生存スペースを確保するような、家は壊れても命は守るという形になれば、設計料等も安価に済むのではないだろうか。

委員 【④ その他の見直し】 → 「現行どおり」

事業の趣旨は良いと思うが、利用実績がない為住民ニーズと合致していないものと感じる。住民のニーズを汲み取った施策になるよう調整できればよいと感じる。

委員 【⑤ その他の見直し】 → 「現行どおり」

地震による建物の倒壊の被害から、生命・財産を守るという趣旨には賛同しますが、県内の補助金の利用状況を見ても、主に、住宅が密集している都市部・沿岸部に限られており、又、その利用件数も多いとは思えません。
庄原市域は、主に農村部であり、もし倒壊の災害に遭遇しても、「近所への迷惑はかからない」という安心感もあるのではないのでしょうか。一般的に40年近く以前の建物の場合、耐震化を考える前に、リフォームを考えるとと思います。
次の点の検討をしたらどうでしょうか。
(1) 可能であれば、耐震改修の申請状況を見て、年度中途に、この予算をリフォーム補助に振り替えることは出来ないのでしょうか。
(2) 現行の補助金の額を上積みするとともに、町並みや市街地の中で、倒壊の恐れのある建物所有者にこの制度をお知らせする。

(1)については、説明等を伺うなかで、国の補助金なので無理と考える。

委員 【⑥ 現行どおり】

現在、世界的に地震の活動期に入ったという研究もあり、比較的大きな地震は少ないとされる庄原地域においても、可能な限り備えをしておく必要があると考えます。また、市内には豪雪地帯もあり、積雪対策としても、施設の頑強化は重要と思います。

委員 【⑦ 拡充】 → 「現行どおり」

耐震に問題があることが分かっても、その後の改修工事につながるができないのであれば、何の意味があるのかと思う。危険性が高いのに改修できない世帯について、何らかの支援（市営住宅への住み替えの案内やリフォームの助成金など）があってほしい。

委員 県内状況を見ると、耐震工事の無い自治体もあるが、福山市では上限80万円、庄原市の倍である。工事をするためにの金額面の負担が大変なため進まないのでは

ないかと思う。庄原市で上限額の増が可能なのか。

事務局 この制度だけで考えれば、増額も可能と思うが、庄原市全体で考えると、こういった補助事業がたくさんあり、財政が厳しい中で、この事業だけ増額ということは難しいと考える。

委員 家屋を取り壊す事業もあるが、関係性はどのようなものか。

事務局 老朽家屋を取り壊すための補助制度はある。市の職員が老朽判定し、老朽度が高い・危険家屋についての補助で、補助率は1/3（上限30万円）。

委員 プラモニの方の意見で、リフォーム助成金と合わせての実施はできないかとあるがどうか。

事務局 リフォーム補助金は上限額10万円で、前例は無いが、本事業と合わせての利用は可能。

委員 可能であれば、しっかりPRしてほしい。

委員 事業の名前が、「改修」とついているため、本当に「改修」しないといけない、大がかりになると考え、躊躇するのではないか。

昔の家屋はその工法等により、揺れには強いと思う。簡単な耐震化には、金物で突っ張りを角々に施せば済むため、安価なのではないか。

もう少し安く済む事例をPRしていけば、申し込みが増えるのではないか。

事務局 勉強不足もあるが、どこまで、どういう工法であれば耐震となるのか、家それぞれで違うので、屋根だけ・基礎までの実施等、一概に言えない部分がある。安くできますよというのをPRしたいところではあるが、誤解を招くといけないので難しい。

そのため、まずは診断をしてくださいということで市として補助を充てている。

委員 耐震診断は資格が必要か。

事務局 必要。

委員 市内には古い建物が多いが、年齢等もあり、ローンは組めないし、なかなか改修するまでには至らないと思う。

事務局 本事業ではなく、より身近なリフォームに対する補助金は、人気がある。

耐震は、見えないところの工事であり、現状で安心感があるためか、なかなか対応しようとはされない。

委員 実績が無い点が気になる。

事務局 今年度は診断の実績があり、来年度に向けて耐震改修のための設計を進めているところ。改修工事を前向きに考えていただいている。

PR・啓発について、ダイレクトメール等周知していく方法を検討していきたい。

委員 固定資産税の通知書に同封するのはどうか。

事務局 検討する。周知については、文字数を減らす等の取り組みをしている。

委員 診断の価格は統一なのか。

事務局 業者による。一般的には5万円～15万円程度。

—総括意見—

委員長 「現行どおり」とする。

5. その他

事務局 (次回会議について説明。)

6. 閉 会